



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 関田 信雄

TEL 045-506-9410

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	109,551	△2.1	6,448	21.0	6,547	116.5	3,162	9.6
23年3月期第2四半期	111,916	△32.0	5,329	—	3,024	—	2,886	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 1,308百万円 (△43.4%) 23年3月期第2四半期 2,314百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	12.21	—
23年3月期第2四半期	11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	321,948	154,187	47.7
23年3月期	353,392	155,758	43.9

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 153,634百万円 23年3月期 155,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.2	11,000	△37.3	12,000	△23.7	8,000	0.3	30.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	260,324,529 株	23年3月期	260,324,529 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,231,247 株	23年3月期	1,222,540 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	259,097,734 株	23年3月期2Q	259,196,265 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の経済情勢はやや持ち直しの動きが見られますが、円高や電力不足が日本の製造業に重圧になっており、多くの企業が海外進出を進めています。一方、海外においても、アジアを中心とした新興国のエネルギー需要は底堅いものの、欧州に端を発した信用不安により世界経済の先行きは不透明感が増えています。

このような状況下、当社グループは国内顧客の海外展開やエネルギーの天然ガスへのシフトの流れに対応した営業活動を継続すると共に、海外インフラや新エネルギー分野など新たな領域開拓を進めております。

また、国内では、既受注案件の着実な遂行に加えて、東日本大震災により被災された顧客の設備復旧支援のために、石油、ガス、化学、医薬品など各種分野で対応工事を遂行しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は 876億49百万円(前年同四半期比 29.5%減)、連結受注残高は 4,552億45百万円(同 13.0%減)、連結完成工事高は 1,095億51百万円(同 2.1%減)となりました。また、プロジェクトが順調に進捗したこと、既完成工事の保証期間中のコスト見直し等により、営業利益は 64億48百万円(同 21.0%増)、経常利益は 65億47百万円(同 116.5%増)、四半期純利益は 31億62百万円(同 9.6%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNGプラント・その他ガス・動力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントやカタールでのガス前処理プラントのEPC(設計・調達・建設)業務を引き続き遂行しました。オーストラリアでは、これまで遂行してきた2件のLNGプラント基本設計業務の遂行に加え、基本設計業務1件を受注しました。カタール現地子会社は、新たに長期サービス契約1件を締結し、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造・改修案件やヘリウム抽出装置に関するEPCm(設計・調達・建設管理)業務などのサービスを提供しています。

国内においては、複数のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しています。また、LNG受入基地建設工事の新規案件への営業活動を展開しています。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所など各種投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務、シンガポールの製油所向けのEPCm業務などを引き続き遂行しています。また、東南アジアや中東での製油所や石油化学案件について、営業活動を継続しています。

国内においては、製油所の既存設備の改造・更新工事や省エネ対応工事等を順調に遂行しており、また東日本大震災による設備復旧工事の早期完成に向けて総力を挙げて対応しています。

(産業機械・環境・一般化学・その他分野)

当社新規分野では、マレーシアでの太陽電池部材となる多結晶シリコンプラントや、国内での次世代電池製造工場建設工事や非鉄金属工場増強工事などを順調に遂行しています。次世代電池については、その関連素材に関する引合いも増加しております。また円高の定着とアジア成長の取り込みのため、日本企業の東南アジア進出案件が増えており、これに対する対応を強めています。太陽熱発電に関しては、次世代型太陽熱発電(熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電)の事業開発で、その技術の核となる熔融塩集熱管の有力企業(イタリア)と提携協定を締結しました。

医薬品関連分野においては、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設のEPC業務などを順調に遂行しています。

また、海外インフラ案件(水分野、交通分野、地域開発等)対応のため、7月1日付でグリーンインフラ・プロジェクト本部を設置しました。サウジアラビアでは大規模工業団地向け統合排水再生事業の事業化調査に従事しています。地域開発関係ではインドネシアでの調査に参画中のほか、鉄道分野では海外の関連プロジェクトへ応札中です。また、鉄道を含むこれら非石油・非ガス分野に実績のある台湾のCTCI社と資本・業務提携し、両社共同で案件発掘からプロジェクト遂行まで実施して行く予定です。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10ページを参照してください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の減少 223億18百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少 170億43百万円などにより、流動資産は 380億16百万円の減少となりました。一方、投資有価証券の増加 62億33百万円などにより、固定資産は、65億72百万円の増加となりました。その結果、資産総額は前連結会計年度末に比べ 314億44百万円減少しました。

(負債の部)

未成工事受入金が 46億48百万円増加した一方、支払手形・工事未払金の減少 256億53百万円、未払法人税等の減少 52億88百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ 298億73百万円減少しました。

(純資産の部)

四半期純利益の計上などにより利益剰余金が 3億12百万円増加した一方、その他の包括利益累計額合計が 19億12百万円減少した結果、純資産は 1,541億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の歴史的な円高進行に鑑み、想定為替レートを従来の1米ドル 80円から1米ドル 75円へ変更しております。なお、現段階においては想定為替レートの変更による業績への影響は限定的と見込まれることから、平成23年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,855	31,589
受取手形・完成工事未収入金	56,033	38,989
有価証券	96,841	100,841
未成工事支出金	12,648	17,076
ジョイントベンチャー持分資産	88,662	66,343
その他	28,158	23,343
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	316,196	278,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,215	4,814
土地	11,938	11,938
その他（純額）	1,867	2,095
有形固定資産合計	19,021	18,848
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,505	14,739
その他	5,022	5,349
貸倒引当金	△87	△91
投資その他の資産合計	13,441	19,998
固定資産合計	37,196	43,768
資産合計	353,392	321,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	97,417	71,763
未払法人税等	5,986	697
未成工事受入金	62,571	67,219
完成工事補償引当金	1,190	1,062
工事損失引当金	1,057	1,330
賞与引当金	3,944	3,124
その他	9,720	7,056
流動負債合計	181,887	152,254
固定負債		
長期借入金	10,208	10,206
引当金	2,940	2,825
その他	2,598	2,474
固定負債合計	15,746	15,506
負債合計	197,633	167,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	77,832	78,145
自己株式	△1,295	△1,303
株主資本合計	157,046	157,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△229	△1,223
繰延ヘッジ損益	345	△626
為替換算調整勘定	△1,919	△1,866
その他の包括利益累計額合計	△1,804	△3,716
少数株主持分	516	553
純資産合計	155,758	154,187
負債純資産合計	353,392	321,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	111,916	109,551
完成工事原価	100,196	96,173
完成工事総利益	11,719	13,378
販売費及び一般管理費	6,390	6,929
営業利益	5,329	6,448
営業外収益		
受取利息	307	411
受取配当金	51	101
持分法による投資利益	10	7
不動産賃貸料	67	56
その他	166	78
営業外収益合計	603	656
営業外費用		
支払利息	126	104
為替差損	2,692	343
不動産賃貸費用	48	31
その他	41	77
営業外費用合計	2,907	556
経常利益	3,024	6,547
特別利益		
保険解約返戻金	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
特別損失合計	146	250
税金等調整前四半期純利益	2,987	6,297
法人税、住民税及び事業税	832	710
法人税等調整額	△704	2,350
法人税等合計	128	3,060
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	3,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	74
四半期純利益	2,886	3,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	3,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	△994
繰延ヘッジ損益	257	△971
為替換算調整勘定	△277	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△105
その他の包括利益合計	△544	△1,928
四半期包括利益	2,314	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,345	1,249
少数株主に係る四半期包括利益	△31	59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,987	6,297
減価償却費	1,047	1,294
受取利息及び受取配当金	△359	△513
売上債権の増減額(△は増加)	2,089	17,109
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,067	△4,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,523	△25,572
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,906	4,604
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	△586	22,299
その他	△1,828	△1,263
小計	△15,148	19,830
利息及び配当金の受取額	133	214
利息の支払額	△125	△105
法人税等の支払額	△4,734	△6,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,873	13,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△29	△193
有形固定資産の取得による支出	△653	△945
無形固定資産の取得による支出	△373	△514
投資有価証券の取得による支出	—	△7,559
子会社株式の取得による支出	—	△57
その他	4	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△9,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	162	—
長期借入金の返済による支出	△4	—
配当金の支払額	△904	△2,842
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△20	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△2,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△359	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,061	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	139,790	130,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,728	132,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	121,316 (97.6%)	109,056 (97.4%)	522,999 (99.9%)	83,989 (95.8%)	106,594 (97.3%)	452,889 (99.5%)
(1) LNGプラント 関係	13,691 (11.0%)	34,787 (31.1%)	253,897 (48.5%)	10,736 (12.3%)	46,093 (42.1%)	177,592 (39.0%)
(2) その他ガス・ 動力関係	36,726 (29.5%)	21,052 (18.8%)	138,232 (26.4%)	35,942 (41.0%)	16,340 (14.9%)	140,384 (30.8%)
(3) ガス化学関係	107 (0.1%)	54 (0.1%)	637 (0.1%)	66 (0.1%)	— (—)	66 (0.0%)
(4) 石油・ 石油化学関係	24,483 (19.7%)	31,231 (27.9%)	46,626 (8.9%)	13,978 (15.9%)	17,337 (15.8%)	35,243 (7.8%)
(5) 一般化学関係	34,767 (28.0%)	8,105 (7.2%)	42,420 (8.1%)	20,339 (23.2%)	15,371 (14.0%)	74,702 (16.4%)
(6) 一般産業機械関係	8,695 (7.0%)	11,989 (10.7%)	18,557 (3.6%)	869 (1.0%)	7,773 (7.1%)	1,239 (0.3%)
(7) 環境関係・その他	2,843 (2.3%)	1,835 (1.6%)	22,629 (4.3%)	2,057 (2.3%)	3,678 (3.4%)	23,659 (5.2%)
2 その他の事業	2,966 (2.4%)	2,859 (2.6%)	553 (0.1%)	3,660 (4.2%)	2,956 (2.7%)	2,355 (0.5%)
合 計	124,283 (100.0%)	111,916 (100.0%)	523,553 (100.0%)	87,649 (100.0%)	109,551 (100.0%)	455,245 (100.0%)
国 内	69,231 (55.7%)	61,024 (54.5%)	176,972 (33.8%)	63,880 (72.9%)	40,780 (37.2%)	171,561 (37.7%)
海 外	55,051 (44.3%)	50,892 (45.5%)	346,580 (66.2%)	23,769 (27.1%)	68,771 (62.8%)	283,684 (62.3%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。